



「TPPをとめる! 5.30国際シンポジウム」の発言者たち。(写真提供「人々の運動」)

の中で一人が働けば、家族を養うことができたが、00年には二人が働かなければ生活できなくなり、12年には三人が働いても最低生活さえ維持できなくなった。職場では労災が激増、最低賃金は、「中国の最賃を下回るまでになった」。

トウモロコシの原産国で豊かな食糧供給を誇っていたメキシコだが、今や輸入国に。NAFTA締結前は、食料貿易で年6億ドルの黒字を出していたのが、いまでは21億ドルの赤字国に転落、農家が受け取る農産物価格は低落。1800万人の農民の多くが土地を離れて米国への移住労働者になった。

韓米FTA下の韓国。まだ発効して一年なので統計数字では目立った変化はないが、韓国社会の深層では、ある種の社会崩壊を予感させる事態が進んでいる。国際シンポに招いた韓国の社会運動体「韓米FTA阻止汎国民運動本部」共同代表のバク・ソクウンさんや同運動本部がまとめた報告によると、短期の投機的資本の流入の激増と韓国製造業の海外生産移転が交差状に進んでいる。韓国・EU間のFTAも重なって、豚肉の輸入増により養豚農家は苦境に

陥り、韓牛と呼ばれる牛を飼育する肉牛農家の間でさえ、先行き不安からまだ子牛を産める母牛を投げ売りする動きが広がっている。

### 生活保護法改悪もTPP前倒し

韓国のパクさんは「韓米FTAは『NAFTA+α』と言われ、韓国の運動はメキシコの現実とそこでの人々の闘いに学んだ。TPPは『韓米FTA+α』といわれている。TPPに反対する日本の運動はメキシコと韓国の現実から学んでください」と話した。いいかえると「TPPはNAFTA+韓米FTA+α」だということになる。

その日本では、TPP参加を前提にしたさまざまな関連する政策が進んでいる。労働分野だけを見ても、産業競争力会議などで打ち出されている「解雇自由」の法制化は、いま米国で進んでいる「労働権」拡大を念頭に置いたものであることは間違いない。米国の労働権とは、州法で広がっているもので、「労働者を労働組合の規制から解放し、労働法制や労働協約から自由になる権利」というものである。労働者は、たった一人であら労働市場に投げ出され、企業は好き

な時にそこから労働力を調達し、必要がなくなったら、また労働市場に戻すことができる。昨年末、自動車産業の本拠地ミシガン州でこの法律が制定され、全米に衝撃が走った。

すでに衆院を通過し参議院に送られた生活保護法の改悪もTPP参加に向けての地ならしとみることができると。厳重な条件を付けて生活保護適用から人々を排除しようとするこの法改定は、これから激増が予想される職なし労働者が福祉に流れ込んでくるのを抑制する狙いがある。「TPP交渉参加に反対する大学教員の会」の試算結果によると、TPPで関税が撤廃された場合、農業とその関連産業だけで190万人の雇用が失われるという。同じことは製造業でも起こる。こうして職から排除された人たちや高齢者の受け皿となるのが社会保障のはずだが、その道を最初からふさいだのが今回の法改定だということが出来る。

NAFTA+韓米FTA+TPPと続く連鎖にどう反撃するか、地域や職場での闘いを国際的な運動につなげることの大事さを、今回の国際シンポは教えた。